令和７年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	健康・体育課

施策名	体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	施策コード	1102
政策の柱	教育・学び	政策体系コード	2(2)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	26
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	1,796,439千円	R6	601,848千円	R7	708,675千円

施策目標	・生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができる力の育成に向け、学校・家庭・地域・行政が連携し、望ましい生活習慣や運動習慣、食習慣の定着に向けた取組を推進するとともに、教員の指導力の向上に向けた取組の充実を図る。
現状と課題	（体力・運動能力の向上） ・本道では、8つの種目の測定値の合計を示す体力合計点が前年度より上昇したり、体育の授業において「わかった」「できた」と実感することが「いつもある」と回答した児童生徒の割合が小・中学校の男女ともに前年度より増加しているものの、いずれも全国平均に届いていない状況にあることから、運動やスポーツに意欲的に取り組む態度の醸成を図る体育・保健体育科の授業改善を一層推進し、運動習慣の定着につなげる。 （健康教育・食育の充実） ・本道は、全国と比較して「朝食を毎日食べている」割合が低いことや、不登校児童生徒の増加など、望ましい生活習慣の定着やメンタルヘルスの問題への対応が課題となっており、学校において、健康課題の解決に向けた取組に加え、学校医等の専門家や家庭、地域と連携・協働して取り組む体制を整備することが重要である。

<主な取組>

今年度の取組	（体力・運動能力の向上） ・小学校体育専科教員等配置校及び中学校授業実践スペシャリスト配置校における体力向上に向けた包括的な取組の推進とその成果の普及啓発、課題校への訪問指導 ・中学校保健体育科教員の教科等指導力向上に向けた研修等の実施とその成果の普及啓発 ・どさん子元気アップチャレンジの実施など、学校、家庭、地域、行政が連携・協働した運動習慣の定着に向けた取組の推進 （健康教育・食育の充実） ・道内の各地域の健康教育を牽引するリーダーによる子どもたちの健康課題の解決に向けた実践研究の推進とその成果の普及啓発、経験の浅い養護教諭の学校への訪問指導 ・学校保健組織活動の活性化に向けた指導助言の実施 ・道保健福祉部と連携し、フッ化物洗口未実施市町村及び一時的に中断している市町村の状況把握と、実施や再開に向けた説明会、指導助言の実施 ・食育の推進に資する栄養教諭を中核とした食育推進体制の整備 ・学校給食への地場産物の積極的な活用促進等
実績と成果	（体力・運動能力の向上） ・小学校体育専科教員等による課題校134校への訪問指導の実施、全道14管内における中学校体育授業改善推進教員（スペシャリスト）や学識経験者を講師とした中学校授業実践・改善セミナーの実施及び小学校体育専科教員・エキスパート教員や中学校体育授業改善推進教員（スペシャリスト）の授業実践動画の公開を通した好事例の普及啓発など、体育科・保健体育科の授業改善の取組を推進した。 ・累計23,700名、251団体が参加したR6「どさん子元気アップチャレンジ」や、「どさん子元気アップ強調月間」の実施など、学校、家庭、地域、行政が連携・協働した運動習慣の定着に向けた取組を推進した。 （健康教育・食育の充実） ・健康教育推進リーダー（R6:3名、R7:5名）による自校の児童生徒の健康課題の解決に向けた実践研究を行い、実践概要をまとめ説明動画を作成するとともに、養護教諭等を対象とした研修（R6:696名）で成果の普及を図った。また、リーダーの学校への派遣（R6:23校）や、オンライン学習会の開催（R7:145名（7月））を通し、経験の浅い養護教諭の支援を行った。 ・学校保健委員会の活性化に受け、養護教諭等を対象とした研修（R6:127名）において校内外の連携事例を示したことなどにより、学校保健委員会に学校外の委員が出席した学校が増加した。（R5:76.1%→R6:79.0%） ・道保健福祉部と連携し、フッ化物洗口未実施市町村（1町）を訪問し実施に向けた指導助言を行ったほか、未実施又は一時中断している市町村等を対象に、フッ化物洗口の効果や具体的な実施方法の動画やリーフレットを活用したオンライン説明会（R6:90名）を実施した。 ・学校における食育推進体制の整備に向けた実態調査を実施し、調査結果から、管理職及び栄養教諭等へのそれぞれの指導内容をまとめ、改善のポイント等を周知して、各学校での改善への取組に役立った。 ・初任段階栄養教諭等研修において、食に関する指導の推進と評価と改善や学校給食の栄養管理及び献立作成について講義・演習を実施（71名）し、9割を超える受講者が「役立った」と回答し、現場での実践に役立った。 ・北海道学校給食研究大会（R6.8月、156名）、北海道学校給食研究協議会栄養部会研修及び調理場部会研修において、道教委説明や講義・演習を実施。第4分科会においては、地場産物の活用等について活発な協議が行われた。参加者に調理従事者が多かったことから、地場産物の調理方法など多岐に渡って協議が深まった。また、北海道の学校給食研究大会の記録誌を全管内に送付し内容を周知したことにより、参加していない者も含め研究成果を多くの関係者が共有できた。 ・道農政部と連携し、サッポロさとらんどにおいて、親子を対象に、北海道学校給食コンクールの受賞献立の試食会と食育事例発表会を開催。食育の大切さや地産地消、和食給食の魅力を発信した。 ・北海道学校給食コンクール（R7.1月）を実施し、コンクールの内容と審査結果をＨＰ、クックパッドに掲載するとともに、ホテルポールスター札幌において受賞メニューを提供するなど、学校関係者以外にも地場産物を活用した学校給食を広く周知し、家庭における食育の取組を推進するきっかけとした。

参考HP①	体育授業等に係る実践動画	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ktk/r6jissendouga.html
参考HP②	どさんこ元気アップチャレンジ	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ktk/188990.html
参考HP③	健康教育の実践事例	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ktk/182455.html

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1102】体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
体力・運動能力の全国比（小学校第5学年）			T得点	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	99.2%	B
			目標値	50.0	50.0	50.0	50.0		
			実績値	男子49.4女子49.2	男子49.6女子49.4	男子49.8女子49.4			（90%以上100%未満）

設定理由 *要件(1)(2)*	小学校における体力・運動能力の向上に向けた取組状況を表す指標であり、運動やスポーツに意欲的に取り組む態度の醸成の成果を測る指標として設定【補足】「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点の平均値が50としたときの割合		
公表時期	毎年調査、12月公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

小学校体育専科教員活用事業・エキスパート教員巡回指導事業の成果普及を通して、各学校における授業改善や授業以外の体力向上の組織的な取組が充実したことや、どさん子元気アップチャレンジを実施し、日常における運動習慣の確立に向けた取組を推進したことにより、前年度より目標値に近づいたものと考える。今後も、体育授業の改善・充実や体力向上に向けた取組の充実を図るため、取組を継続することが重要である。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
体力・運動能力の全国比（中学校第2学年）			T得点	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	95.6%	B
			目標値	50.0	50.0	50.0	50.0		
			実績値	男子48.1女子46.6	男子48.2女子47.0	男子48.5女子47.1			（90%以上100%未満）

設定理由 *要件(1)(2)*	中学校における体力・運動能力の向上に向けた取組状況を表す指標であり、運動やスポーツに意欲的に取り組む態度の醸成の成果を測る指標として設定【補足】「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点の平均値が50としたときの割合		
公表時期	毎年調査、12月公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

保健体育授業の指導力や体力向上の取組が優れている教員を推進教員（スペシャリスト）として指定し、推進教員や学識経験者を講師とした中学校授業実践・改善セミナーを行うとともに、推進教員の取組成果を集約した指導資料を通して、授業改善の好事例や授業づくりについて本道に広く普及啓発したことにより、前年度より目標値に近づいたものと考える。今後も、保健体育授業の改善・充実や体力向上の取組の充実を図るため、取組を継続することが重要である。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
「朝食を毎日食べている」と回答した小学校６年生、中学校３年生の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	78.2%	D
			目標値	－	100.0	100.0	100.0		（80%未満）
			実績値	小6 81.5中3 77.4	小6 80.7中3 75.4	小6 80.3 中3 76.0			

設定理由 *要件(1)(2)*	健康教育・食育の充実における取組状況を表す指標であり、生活習慣の定着の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、7月公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

望ましい生活習慣の定着等をテーマにした研修への参加者数は増加しているが、全国の割合と同様、北海道においても朝食を毎日食べている割合が、中学生は増加しているが、小学生は減少しており、より一層の取組の充実を図る必要がある。

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1102】体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・北海道教育大学との共同分析により把握した本道児童生徒の望ましい運動習慣や生活習慣に関わる課題に対し、他課と連携した取組を充実させていく必要がある。 ・「朝食を毎日食べる」ことについては、普及啓発活動等を所管課だけでなく他部署とも連携しながら進めていく必要がある。 （取組と成果） ・北海道教育大学と連携して、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を詳細に分析し、本道児童生徒の体力・運動能力の現状や課題について把握するとともに、その課題解決に向けた具体的な取組内容を示すことができた。また、学識経験者による研修会での講義、学校訪問における指導助言の機会を設定したことにより、本道や各学校の課題を踏まえた改善方策を具体的に示すことができた。 ・「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間における周知（7月～8月及び12月～1月、庁舎内放送）（社会教育課） ・望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催（7月17～18日、道庁1階、参加者70名）（社会教育課）
緊急性・優先性	（課題） ・全国的に児童生徒の体力・運動能力が低下傾向にある中、本道においても体力向上に係る各学校の取組の改善・充実が継続的な課題であるとともに、望ましい運動習慣の確立に向けた取組も充実させていく必要がある。 ・市販薬の乱用（オーバードーズ）事案や不登校児童生徒が増加しており、メンタルヘルスの問題に係る取組の充実が喫緊の課題となっている。 （取組と成果） ・体力向上については、R5年度から継続して、課題が見られる小学校に対し、体育専科教員・エキスパート教員が訪問指導（R6は、134校、各2回）を行うとともに、これまでに引き続き、全ての管内で中学校授業改善・実践セミナーを（各管内年1回）を開催することにより、各学校の取組の充実につながった。 ・メンタルヘルスについては、専門家の協力を得てメンタルヘルスに関するオンラインセミナー（R5:(2回)184名、R6:(3回)537名）を実施し、事前に要望のあったテーマの講義や学校からの質疑応答の時間を設けたことにより、対応に苦慮している学校への支援につながった。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
体育授業以外で週に総運動時間が60分以上と回答した小学５年生、中学２年生の値	小男91.5% 小女87.1% 中男89.1% 中女78.3%	小男91.2% 小女84.9% 中男84.8% 中女70.1%	小男90.7% 小女84.8% 中男88.4% 中女74.4%

（課題）

本道の児童生徒の体力・運動能力について、全国平均より低い一因として、1週間の総運動時間が短いことが課題となっており、学校や地域の実態を踏まえ、学校、家庭、地域、関係機関が一体となった子どもたちの運動機会を充実させる必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、各学校における体育活動が充実したことや、指導資料を通して各学校の体力向上に向けた組織的な取組事例について普及啓発し、それを参考に各学校において工夫したことにより、体育授業以外で運動する児童生徒が増加したものと考える。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
むし歯のある者の割合	小42.4% 中36.5% 高49.2%	小41.8% 中34.7% 高48.0%	小37.1% 中34.3% 高41.0%

（課題）

学校種ごとにむし歯のある者の割合をみると、小学校は37.1%、中学校は34.3%、高校は41.0%となっており、全ての校種でR5年度よりも減少している。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
全国平均（小32.9%、中26.5%、高34.7%）と比較すると高い水準になっているが、過去２年間と比較すると、全ての校種で減少している。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1102】体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	C※	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（「朝食を毎日食べている」と回答した小学校６年生、中学校３年生の割合）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	児童生徒に生涯にわたって豊かなスポーツライフを営むための資質・能力を育成するためには、より一層体育科・保健体育科の授業改善の取組を推進するとともに、望ましい運動習慣の確立を図るための取組を充実させる必要があることから、これまで以上に他課や各局との連携を深め、各学校における授業改善や体力向上の組織的な取組の一層の改善・充実を図るなど、運動やスポーツが好きな児童生徒を育成することができる取組の充実を図る。
	②	「朝食を毎日食べること」については、関係機関、団体、サポート企業等との連携や、学校からの働きかけにより、保護者に対する食育や生活習慣の定着に向けた取組の強化を図る。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	小学校への体育専科教員等の配置は継続するが、小学校に重点を置いてきた取組の一部を中学校や高校に移行し、保健体育科教員の指導力向上に向けた研修をオンラインを活用するなどして拡充する。また、児童生徒の運動習慣等に対する課題を踏まえ、各教育局等と連携し、各管内や地域の実態に応じて保護者や地域の方々と意見交換等を行い、持続可能な取組を考える機会を新たに全ての管内で設定する。
	②	「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間（７月～８月及び12月～１月）において、長期休業中に児童生徒が主体的に生活習慣の改善に取り組めるよう、朝食簡単レシピ等の資料を栄養教諭が作成する食育だより等で保護者へ周知する。 　道農政部と連携した食育事例発表会で、参加親子に対し、望ましい生活習慣や食習慣について発信する。 　健康教育推進研究協議会や初任段階栄養教諭・養護教諭研修及び中堅栄養教諭等資質向上研修において、食習慣をはじめとする生活習慣の課題やその解決方法に向けた取組について講義・演習を実施する。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	施策コード	1102

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1101		義務費	各種審議会運営費（北海道学校保健審議会）	学校保健及び学校給食に関する施策の向上を図るため本審議会を開催	健康・体育課		282	282	0.4	0.0	0.4	3,552					
1102		義務費	学校病医療対策費	道立特別支援学校要保護及び準要保護児童生徒の学校病に対する医療費を扶助	健康・体育課		72	66	0.2	0.1	0.3	2,525					
1103		義務費	健康診断費	道立学校児童生徒の健康診断（結核健診、尿検査、心臓検診）に係る手数料等	健康・体育課		121,603	121,603	0.3	0.2	0.5	125,691					
1104		義務費	学校給食普及指導費（学校給食費援助費）	登別明日中等教育学校の前期課程の生徒に対して学校給食法に基づく学校給食の実施にあたり、要保護及び準要保護の状態と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う	健康・体育課		1,920	1,920	0.2	0.0	0.2	3,555					
1503		義務費	検便費	道立学校職員で給食業務に従事する者（調理員を含む）の検便の実施	福利課		3,177	3,177	0.5	0.0	0.5	7,265					
1113		事務（0予算）	学校保健関係事務	感染症関係指導通知発出や感染症の発生、臨時休業出席停止等関係調査取りまとめ	健康・体育課		0	0	0.2	1.7	1.9	15,533					
1114		一般	学校スポーツ振興事業費	中・高校生の体育・スポーツ活動の普及促進を図るため、全国大会派遣費を補助する	健康・体育課		57,798	57,798	0.3	0.1	0.4	61,068					
1116		事務（0予算）	へき地児童生徒援助費等補助金事務	へき地学校が行う健康診断等のための医師派遣費用及び心臓検診事業に要する経費に対し、国が補助金を支払う事務	健康・体育課		0	0	0.1	0.9	1.0	8,175					
1117		一般	学校体育推進事業費	武道等の指導の充実を図るため、外部指導者を派遣するほか、体育・保健体育において課題が見られる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。	健康・体育課		3,876	0	0.1	0.0	0.1	4,694					
1118		一般	学校環境衛生推進費	学校におけるシックハウス症候群対策のため、教室等の空気中化学物質濃度の検査を行う	健康・体育課		170	170	0.2	0.2	0.4	3,440					
1119		事務（0予算）	学校体育指導に関する事務	①学校体育に係る指導通知・通達の作成、資料の整備に関すること ②学校体育に係る研究指定校への指導助言に関することなど	健康・体育課		0	0	2.9	1.0	3.9	31,883					
1120		維持費	自動体外式除細動器（ＡＥＤ）整備事業費	道立学校にAEDを整備し、心臓突然死等の防止を図る	健康・体育課		14,722	14,722	0.2	0.2	0.4	17,992					
1121		事務（0予算）	学校保健指導に関する事務	①学校保健に係る指導通知・通達の作成、資料の整備に関すること ②学校保健に係る研究指定校への指導助言に関することなど	健康・体育課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,175					
1123		事務（0予算）	学校給食施設事務	学校給食施設における国庫補助事務	健康・体育課		0	0	0.4	0.3	0.7	5,723					
1124		一般	学校保健関連事業費	・学校保健費（学校保健課題解決支援事業）専門医等を学校に派遣し、健康相談活動の体制整備を図る ・学校保健費（スクールヘルスリーダー派遣事業）退職養護教諭を養護教諭の未配置校等へ派遣する ・学校保健費（フッ化物洗口普及事業）児童生徒に係る歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、フッ化物洗口の普及を促進する ・学校保健費（がんの教育支援事業）がん教育の充実を図り、がん予防や早期発見につながるよう生活習慣を見直し改善することを目的とする ・養護教諭の資質向上を図るため、中核養護教諭を経験の浅い養護教諭配置校に派遣する	健康・体育課		7,271	4,168	1.3	0.6	1.9	22,804					
1125		事務（0予算）	学校給食物資事務	学校給食物資に係る事務	健康・体育課		0	0	0.3	0.2	0.5	4,088					
1126		事務（0予算）	学校給食関係研修事務	学校給食に係る全国規模の研修や栄養教諭・調理員研修等に係る事務	健康・体育課		0	0	0.7	0.2	0.9	7,358	②	改善（指標分析）			改善
1127		一般	健康診断関連経費	道立学校児童生徒の健康診断に係る協力医師、帯同看護師の謝金及び健康診断使用器具等購入・リースの経費	健康・体育課		12,303	12,303	0.1	0.1	0.2	13,938					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	施策コード	1102

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1128		事務（0予算）	学校給食調査事務	学校給食関係諸調査に関する事務	健康・体育課		0	0	1.1	0.3	1.4	11,445					
1129		一般	学校給食関連事業費	・生徒の健康の保持・増進を図るため、道立夜間定時制高等学校において夜食給食を実施する。 ・食中毒の防止など、学校給食における食材の衛生管理を図るため定期検査を実施する。	健康・体育課		31,849	31,849	0.2	0.3	0.5	35,937					
1132		事務（0予算）	体力運動能力調査	今後の体育行政及び学校体育に関する指導の資料とするため、児童生徒の体力や運動能力について３年毎に調査を実施する。	健康・体育課		0	0	1.2	0.5	1.7	13,898					
0601		一般	学校部活動の総合的な支援体制構築事業費	教職員における学校部活動の負担軽減等を支援する	部活動改革推進課		45,632	36,759	3.0	2.8	5.8	93,047					
1135		一般	体力向上推進事業費	体育専門教員の配置や訪問指導等による教員の資質向上や児童生徒の運動習慣の定着に向けた取組を推進する	健康・体育課		3,965	3,965	0.6	0.2	0.8	10,505	①	改善（取組分析）			拡充
1136		事務（0予算）	高校生心身強化セミナー事業費	高校生に対し、自宅等で取組可能な「心身の強化」に関するセミナーを開催する	健康・体育課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					
0602		一般	部活動の地域移行支援事業費	休日の部活動の地域移行に向け、地域のスポーツ・文化団体等の整備、指導者確保等の体制整備に向けた取組の実証	部活動改革推進課		403,085	20,874	4.0	2.3	6.3	454,588					
1140		一般	各種大会補助金	・持ち回りで開催している大会に係る補助金等経費 ・北海道学校保健・安全研究大会開催に係る補助金等	健康・体育課		950	950	0.2	0.0	0.2	2,585					
計						0	708,675	310,606	19.7	12.2	31.9						